



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 今井 惠一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 星 正俊

TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,362	△0.6	1,221	△10.1	1,238	△2.9	742	10.5
26年3月期第2四半期	27,527	0.6	1,359	2.9	1,275	12.0	672	75.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,599百万円 (△20.9%) 26年3月期第2四半期 2,023百万円 (5,380.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.77	—
26年3月期第2四半期	8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	96,888		37,540		37.9	
26年3月期	90,968		35,936		38.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,696百万円 26年3月期 35,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△1.3	2,650	2.9	2,500	4.8	1,430	13.2	18.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	76,088,737 株	26年3月期	76,088,737 株
27年3月期2Q	59,860 株	26年3月期	57,553 株
27年3月期2Q	76,029,754 株	26年3月期2Q	76,031,961 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済対策により企業収益は一定の改善が見られました。

このような経済情勢にあって、物流業界では航空輸出貨物や海上輸出入貨物の取扱いが比較的堅調に推移した一方、国内貨物の荷動きには大きな改善が見られませんでした。不動産賃貸業界では都市部における賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、新規拠点および新倉庫を稼働させ、物流一括受託業務や流通加工業務の拡販に注力したほか、海外では現地国内物流の拡充に努めてまいりました。また、不動産事業においては、更なる資産の有効活用を努めたほか、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、物流事業は、陸上運送業務が低調に推移したものの、拠点拡大により倉庫業務が伸長したほか、新倉庫稼働も寄与し増収となり、一方、不動産事業は、テナントの入替えに伴い一部施設の稼働が一時的に低下したことにより減収となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比1億6千5百万円(0.6%)減の273億6千2百万円となりました。営業利益は、不動産事業の減益により、同1億3千7百万円(10.1%)減の12億2千1百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加があったものの営業利益の減少により、同3千7百万円(2.9%)減の12億3千8百万円となりました。また、四半期純利益については、特別損失の減少のほか税金費用が減少したことにより、同7千万円(10.5%)増の7億4千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、消費財の流通加工業務が堅調に推移したほか、首都圏における拠点拡大により取扱いが増加し、営業収益は前年同期比2億6千3百万円(5.5%)増の50億3千1百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船輸出貨物の取扱いが好調に推移したことから、営業収益は前年同期比3千9百万円(1.4%)増の29億3千8百万円となりました。

陸上運送業務は、夏場の天候不順の影響により季節商品等の輸配送の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比3億4千2百万円(2.4%)減の139億1千1百万円となりました。

国際輸送業務は、海上貨物の取扱いは減少したものの、航空貨物の取扱いが伸長したことやベトナムで取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前年同期比4千8百万円(2.7%)増の18億7千3百万円となりました。

その他の物流業務は、大阪茨木の新倉庫稼働に伴い物流施設賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前年同期比1億4百万円(14.3%)増の8億2千9百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比1億1千3百万円(0.5%)増の245億8千4百万円となりました。営業費用は輸配送業務の減少に伴い作業費が減少したものの、新倉庫稼働に伴う不動産取得税等の一時費用や減価償却費が増加したことから、前年同期比1億1千6百万円(0.5%)増の239億4百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期並みの6億8千万円となりました。

② 不動産事業

新規テナント向けの施設改修に伴い、一部施設で稼働が低下したことにより不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比2億6千5百万円(8.5%)減の28億4千9百万円となりました。営業費用は減価償却費が減少したほか、施設稼働の低下に伴い光熱動力費が減少し、同1億1千7百万円(7.1%)減の15億3千6百万円となりました。以上により、営業利益は同1億4千8百万円(10.2%)減の13億1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新倉庫の建設による有形固定資産の増加および投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ59億2千万円増加し、968億8千8百万円となりました。

負債については、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億1千6百万円増加し、593億4千7百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加し、375億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.7ポイント減少し、37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で17億4千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、95億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により20億6千9百万円の増加(前年同四半期比1億4千9百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、21億7千1百万円の減少(前年同四半期比13億6千2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、18億5千8百万円の増加(前年同四半期比28億9千6百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表した予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が276百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	7,645
受取手形及び取引先未収金	9,417	9,754
有価証券	4,471	4,271
その他	1,888	2,073
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	21,461	23,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,706	34,123
土地	22,540	22,540
その他(純額)	4,482	2,288
有形固定資産合計	56,730	58,952
無形固定資産	780	778
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	11,550
その他	1,809	1,878
貸倒引当金	△49	△33
投資その他の資産合計	11,956	13,394
固定資産合計	69,466	73,125
繰延資産	40	35
資産合計	90,968	96,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,635	4,235
短期借入金	11,520	12,906
未払法人税等	184	433
引当金	541	521
その他	3,570	5,232
流動負債合計	20,452	23,330
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,977	19,738
長期預り金	5,103	5,569
退職給付に係る負債	2,511	2,092
その他	986	1,616
固定負債合計	34,578	36,017
負債合計	55,031	59,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	19,318	20,072
自己株式	△21	△22
株主資本合計	32,808	33,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,720	3,603
為替換算調整勘定	△278	△341
退職給付に係る調整累計額	△141	△126
その他の包括利益累計額合計	2,300	3,135
少数株主持分	827	843
純資産合計	35,936	37,540
負債純資産合計	90,968	96,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,494	2,730
倉庫荷役料	2,273	2,300
荷捌料	4,923	5,001
陸上運送料	14,250	13,897
物流施設賃貸料	429	570
不動産賃貸料	3,059	2,792
その他	96	68
営業収益合計	27,527	27,362
営業原価		
作業費	17,974	17,700
賃借料	1,085	1,102
人件費	1,577	1,565
減価償却費	1,169	1,189
その他	2,819	3,043
営業原価合計	24,627	24,601
営業総利益	2,900	2,760
販売費及び一般管理費	1,541	1,539
営業利益	1,359	1,221
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	129	179
その他	78	80
営業外収益合計	226	279
営業外費用		
支払利息	246	213
その他	63	49
営業外費用合計	309	262
経常利益	1,275	1,238
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	38
固定資産処分損	127	—
特別損失合計	127	38
税金等調整前四半期純利益	1,148	1,199
法人税等	462	429
少数株主損益調整前四半期純利益	685	769
少数株主利益	13	27
四半期純利益	672	742

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	685	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	893
為替換算調整勘定	223	△78
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	1,337	830
四半期包括利益	2,023	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	1,577
少数株主に係る四半期包括利益	65	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148	1,199
減価償却費	1,223	1,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△419
受取利息及び受取配当金	△148	△198
支払利息	246	213
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
固定資産除却損	14	7
売上債権の増減額(△は増加)	114	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	△397
その他	△55	991
小計	2,510	2,278
利息及び配当金の受取額	144	194
利息の支払額	△268	△214
法人税等の支払額	△168	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819	△900
定期預金の払戻による収入	810	842
有形固定資産の取得による支出	△634	△2,054
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	△28	△29
投資有価証券の取得による支出	△109	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	6
貸付けによる支出	△44	△47
貸付金の回収による収入	8	10
その他	△19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8	54
長期借入れによる収入	1,382	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,079	△1,406
社債の発行による収入	6,947	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△265	△266
少数株主への配当金の支払額	△12	△5
リース債務の返済による支出	△18	△16
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392	1,747
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	7,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,189	9,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,467	3,059	27,527	—	27,527
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	55	58	(58)	—
計	24,471	3,114	27,586	(58)	27,527
セグメント利益	683	1,460	2,144	(785)	1,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△785百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,569	2,792	27,362	—	27,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	56	71	(71)	—
計	24,584	2,849	27,433	(71)	27,362
セグメント利益	680	1,312	1,992	(771)	1,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△771百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。